

基礎から身につく 財務の教室



八木正宣 ● やぎ・まさのぶ
税理士事務所 SBL 所長・税理士。
会計事務所等での勤務を経て平成
16年税理士事務所 SBL を開設。
企業支援と相続関連業務に強み。

第 6 回 今回のテーマ

固定資産と減価償却の方法

今回は、資産の部に記載される「固定資産」と「減価償却」について解説します。

Q1 固定資産とは
そもそも
どんなものなの？

「固定資産」とは基本的には1年以上現金化されず長期にわたって使用される資産です。ただし、1年以上現金化されないものでも10万円未満であれば固定資産として計上せず、消耗品費として経費処理します。また例えば、通常は固定資産となる車両運搬具でも、自動車販売会社が所有するものは、企業の正常な営業サイクルによって発生するため、棚卸資産として流動資産に分類されます。

●固定資産は3つに区分

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに区分されます。有形固定資産とは形のある資産で、例えば土地、建物、車両運搬具などがあります。無形固定資産とは形のない

資産で、例えば特許権、ソフトウェアなどがあります。有形固定資産や無形固定資産に該当しない資産は、すべて投資その他の資産に分類され、例えば投資有価証券、長期貸付金などがあります。

Q2 減価償却とは何？
どのように
行えばよいの？

時間の経過とともに価値が低下していくことに注目し、固定資産を使用可能期間の中で費用配分する手続きを「減価償却」といいます。減価償却の方法には、主に定額法と定率法があります。

①定額法

定額法とは毎期、均等額で費用配分する方法で、「取得価額×定額法の償却率」の計算式で求められます。例えば、500万円の固定資産を5年で定額法により減価償却した場合、1年あたりの減価償却費は、「500万円×0.200（5年の定額法償却率）」＝100万円になります。

②定率法

定率法とは毎期、一定割合で費用配分する方法で、「前期末の未償却残高×定率法の償却率」という計算式で求められます。例えば、500万円の固定資産を5年で定率法により減価償却した場合、次のようになります。

（1年目）
・500×0.400＝200（5年の定率法償却率）＝200万円
（2年目）
・500-200＝300万円
・300×0.400＝120万円
（3年目）
・300-120＝180万円

図表1 減価償却(非減価償却)資産

区分		内容
減価償却資産	有形固定資産	建物、構築物、車両運搬具、機械装置等
	無形固定資産	特許権、営業権、ソフトウェア等
非減価償却資産	価値が下がらない資産	土地、借地権、電話加入権等
	使用していない資産	稼働休止資産、建設中の建物等

図表2 減価償却費の表示方法

	1年目の貸借対照表		2年目の貸借対照表	
直接法	機械装置	300	機械装置	180
間接法	機械装置	500	機械装置	500
	減価償却累計額	△200 300	減価償却累計額	△320 180

※ 機械装置 取得価額500万円 耐用年数5年の定率法による

●耐用年数が定められている
減価償却の対象となる固定資産に対しては、その資産の構造や用途などの細目ごとに、耐用年数が定められています。その耐用年数

・180×0.400＝72万円
このように定率法では、年数が経つごとに減価償却費が少なくなります。なお、建物および平成28年4月以降取得する建物附属設備、構築物の減価償却については定額法のみ認められています。

に応じた償却率を適用することにより、その耐用年数の期間で費用配分できるようになっています。また、減価償却できない固定資産もあります。時間が経っても価値が下がらない資産や使用していない資産は、減価償却が認められません（図表1）。

Q3 減価償却費は
貸借対照表に
どう記載するの？

決算書の作成にあたっては、減価償却費を損益計算書の費用に計上するとともに、貸借対照表の固定資産から減価償却費相当額を減額します。このとき、固定資産から減価償却費相当額を減額する表記方法には、直接法と間接法の2つの方法があります。

直接法では、固定資産の取得価額から、過去に計上した減価償却費の累計額（減価償却累計額）を控除した残額をそのまま貸借対照表に記載します。間接法では、取得価額と減価償却累計額を併記して残額を求めます（図表2）。

確認テストを解いてみよう

問題1

固定資産について述べた①～④のうち誤っているものを選んでください。

- ① 固定資産とは、基本的には1年以上現金化されず長期で使用される資産である
- ② 1年以上現金化されないものでも20万円未満であれば固定資産として計上せず、消耗品費として経費処理する
- ③ 通常は固定資産となる車両運搬具でも、自動車販売会社が所有し正常な営業サイクルで発生するものは、流動資産に分類される
- ④ 固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分される

問題2

次の①～⑤のうち、減価償却できない資産はどれですか。すべて選んでください。

- ① 建物
- ② 土地
- ③ 特許権
- ④ 稼働休止資産
- ⑤ 建設中の建物